

イスラエル経済月報（2023年7月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
スタートアップ ° イスラエル気候賞セミファイナル進出のスタートアップ 15 社	
スタートアップ ° ASSUTA の「RISE WITH US」プログラムにイスラエル企業 10 社が選出	
スタートアップ ° MASSCHALLENGE イスラエル、2023 年アクセラレーターの選出企業を発表	
スタートアップ ° 新しいスタートアップの数は確かに減っているが、質は上がっている	
ハイテク クネセットはハイテク投資を促進し、企業を国内に留めるための法律を可決	
対サウジアラビア イスラエルとサウジアラビアを将来の鉄道で結ぶ	
対アフリカ イスラエルの水技術リーダーたちが南アフリカに専門知識を提供	
日本-イスラエル 経済関係.....	26
船舶 丸紅、イスラエルの船舶スタートアップ ORCA AI と業務提携	
船舶 ONE ネットワークがイスラエルとアドリア海を結ぶウィークリーサービスを発表	
車 アイシン、幼稚園バスでの熱中症対策に向け当地企業 VAYYAR 社と提携	
保険 SOMPO、イスラエルのイノベーション活動を拡大	
IT 日立バンタラは当地 CTERA 社と戦略的ソーシング契約を締結	
バイオ 慶應大とイスラエル BIOMX 社、原発性硬化性胆管炎にファージ療法を開発	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	35
二国間 日本・イスラエル・ビジネスフォーラム（2023年9月4日、テルアビブ）	
農業 AGRITECH 2023（2023年10月17-18日、テルアビブ）	
リテール THE RETAIL INNOVATION CLUB ANNUAL EVENT 2023（2023年10月24-26日、イスラエル）	
モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023（2023年11月1-2日、テルアビブ）	
農業 AGRIFOOD WEEK 2023(2023年11月6-9日、テルアビブ)	
ヘルスケア MIXIII（2023年11月7-8日、エルサレム）	
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年1月29-31日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	38
鉄道 イスラエル鉄道関連ウェビナー（2023年9月20日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 Leviathan ガス田の権益所有者は、同貯留層と生産プラットフォームを結ぶ第3の集ガスラインの建設を最終投資決定。約5億6800万ドルの予算が見込まれる。
- 2日 イスラエルのスタートアップは2023年6月に8億5000万ドルを調達。2022年8月以来の高水準で、今年のナスダック市場上昇によるトレンド変化かとの報道。
- 2日 イスラエルのハイテク企業は今年上半期に37億ドルを調達し、2018年以降の1年の上半期としては最低額を記録。これは昨年同期比68%減となる。
- 3日 主にハイテク産業向けのオフィス、貿易、物流用途を含む面積約14万平方メートルのビジネスパークがナザレで開始されるとの報道。2024年9月入居開始予定。
- 3日 ネタニヤフ首相は、ゴラン高原北部のARAN風力発電所の更新工事を8月1日まで延期することを決定。本プロジェクトはドルーズ系住民の反対運動が生じている。
- 3日 スモトリッチ財務大臣は、クネセットの財務委員会において、当地の銀行部門における競争促進への取り組みについて報告。2つの国際金融機関と交渉中との由。
- 3日 イスラエル、ドバイで開催される国連気候変動会議（COP28）に1,000人規模の代表団を派遣との報道。800万NISを投資するとの由。
- 3日 VCのViolaが発表したレポートによると、イスラエルはスタートアップの資金調達先として、2022-3年の急激な落ち込みにより5つ順位を下げ、世界第10位に。
- 4日 イスラエル国営水会社メコロットが、イスラエルで6番目となる、ソレクにある新しい海水淡水化プラントの運転開始準備が整ったと発表。6ヶ月間前倒しで稼働。
- 4日 当地の国家計画建設評議会は、イスラエルの海岸線に沿ってアシュケロンとハイファの間に150kmの海底電力ケーブル建設を承認。南からの再エネ伝送を狙う。
- 4日 当地の大韓航空・公式代理店Mama AviationのラインハルトCEOは、2023年中に大韓航空がテルアビブ-ソウル間を週4便（現週3便）で運航する予定と発言。
- 4日 2023年上半期のEV納車台数は2万9,000台近くに達し昨年同期比219%増となり、昨年通年の2万7,600台を上回った。新車市場内のEVシェアは16.3%に。
- 4日 イスラエル人が2022年に海外不動産に投資した額は22億9300万ドル。1年間の金利上昇にもかかわらず、2021年の24億3,300万ドルからわずか5.7%の減少。
- 5日 酵母ベースの代替栄養素を開発する当地フードテック企業Nextfermは、インドにおける発酵ビーガンタンパク質の商業的製造に関する契約を締結。
- 6日 ベトナムからのビジネス代表団がイスラエル輸出協会を訪問。目的は、8月にバルカット経済大臣がベトナムと韓国へ公式訪問するのに備えた両国間関係強化。
- 6日 イスラエルにSKYWELL車を輸入しているKaduri Groupは、中国のDAYUNから当地への輸入フランチャイズを獲得したと発表。主な輸入対象は電気ミニバン。
- 6日 イスラエルの観光客は、2023年上半期に211万人で、コロナ禍前2019年のレベル242万人より13%下回った。2022年上半期の104万人よりは回復。
- 6日 2023年5月のイスラエルにおける被雇用者の平均月給は、2022年5月と比較して5.3%上昇し、12,009NISと発表。2023年4月のNIS12,622からは減少。

- 10日 アメリカの巨大企業ハネウェルが、重要インフラを保護するサイバー技術を開発している当地サイバー企業 SCADAfence を買収。同社には富士通・三菱電機も出資。
- 10日 中国 ZEEKR 社の中国製 EV が、今年 Geely の輸入代理店 Geo Mobility 社によりイスラエルに輸入されることが発表。ZEEKR は 2021 年に Geely が設立。
- 11日 イスラエル政府は郵便事業について、再建等を完了し今後数年の戦略計画を策定した後に民営化すると発表。入札は 9 月、落札は 2024 年 Q1 までに実施予定。
- 11日 ネット上で覆面調査ができる調査ツール等を提供する Web インテリジェンス・スタートアップ Cobwebs は PE 企業 Spire Capital に 2 億ドルで買収される。
- 12日 当地イノベーション庁は、バイオチップをベースとしたバイオ機器の研究開発センター設立のため、1 億 1300 万 NIS (約 3000 万ドル) の入札をすると発表。
- 13日 スモトリッチ財務大臣は、現在生じている牛乳不足の解消に向けて、現在 40%の輸入牛乳向け関税を、連休明けまでの 3 ヶ月間取りやめることを発表。
- 16日 イスラエルにおける最新の海洋ガス探査入札に 4 グループ、合計 9 社 (うち 5 社はイスラエル市場に新規参入) が応札と報道。具体名は明らかにされていない。
- 16日 イスラエル電力公社は、15 キロワットまでの家庭用太陽光発電設備を、送電網への接続許可を待つことなく接続できるようにする旨を発表。
- 16日 当地フィンテック・スタートアップ CapStack は、銀行間の協力関係改善に向けた統合オペレーティング・システム開発のため、600 万ドルを調達。
- 17日 医師等に同じような症状や状態を持つ他の人の診断や治療に関する情報を提供するプラットフォームを開発したユニコーン企業 K Health は、5900 万ドルを調達。
- 18日 Palo Alt Networks 創業者の Nir Tzuk 氏達は航空会社 Air Haifa 社を創業。全フライトをハイファ空港から運航する意向を示しており、航空免許は今後取得予定。
- 18日 アラブ人の開発者やハイテク人材の雇用促進を目的とした新しいハイテク複合施設 EasTech が、東エルサレムで落成。Silicon Wadi プロジェクトの一環。
- 18日 マイクロソフトは、イスラエルで開発されたクラウド・サーバー用のチップと電子カードを発表。チップ購入コストの節約や Azure クラウドシステムの調整が目的。
- 18日 フィリップモリスは当地の大麻吸入器開発企業 Syqe Medical を最大 6 億 5 千万ドルで買収。まずは 1 億 2 千万ドル投資し同社吸入器の FDA 承認プロセスを支援。
- 18日 オープンソースのプログラミング言語 (Winglang)を開発する当地発スタートアップ Wing Cloud は、2000 万ドルを調達し事業を推進。
- 19日 イスラエル電力公社は、Eshkol 発電所の入札を中止し、価格決定手続を発表。同発電所は落札額が 124 億 NIS と次点の 90 億 NIS と比べ巨額で、資金調達が難航。
- 19日 公共交通機関でのクレジットカード決済を可能にする法案が、クネセト本会議での予備読会で承認。バスに乗るために Rav Kav カード等が不要となる。
- 19日 当地国会の財務委員会は、エンジェル法を承認。同法はハイテク優遇法であり、初期段階の企業に投資するエンジェルに対する優遇措置等が含まれている。
- 20日 当地イノベーション庁は、量子、AI、cleantech、foodtech、Bio-Convergence 分野の専門家育成を目的に、3,600 万 NIS ドル(約 1,000 万ドル)の基金設立を発表。
- 20日 斬新な電気化学プロセスによって水と空気からゼロエミッションのアンモニアを生産する技術を開発する Nitrofix 社は、310 万ドル調達し事業を推進。

- 21 日 当地 Delhum Motors は、中国最大級の二輪車メーカーSWM の輸入フランチャイズ獲得を発表。これはイスラエルにおける 21 番目の中国ブランド車となる。
- 23 日 当地の保険・金融グループ Phoenix Holdings のアブダビ開発ホールディング (ADQ) への売却が決裂。規制上の制約が生じる可能性があるためとの由。
- 23 日 当地国会の経済委員会は交通規則の改正を承認し、運輸省の検査官が公共交通路線でカメラを使った取締りを行うことができるようになった。
- 24 日 司法制度改革のうち、最高裁判所により政府判断が不合理である場合に政府判断を取り消せるという合理性基準を廃止する修正案が、国会において可決。
- 24 日 当地スタートアップの 70%近くが、司法制度改革により生じた不確実性のために、資金引上げや、事業の一部の国外移転等の措置を行っているとの調査が発表。
- 25 日 司法制度改革の中の最初の法律が可決されたことを受け、モルガン・スタンレーはイスラエルのソブリン格付を引下げ。ムーディーズも重大なリスクを警告。
- 25 日 レゲフ運輸大臣は、タイ、ベトナム、アゼルバイジャンとの新しい航空協定を国会に提出。本協定で直行便を運行する航空会社に対する多くの規制が撤廃される。
- 25 日 当地の代替タンパク質企業 Brevel が 1850 万ドルを調達。同企業の技術は、微細藻類の糖類をベースとした発酵と、工業的規模での高濃度の光を組み合わせたもの。
- 25 日 仏防衛大手タレスは、当地発のサイバーセキュリティ企業 Imperva を 36 億ドルで買収。Imperva には既に年間約 5 億ドルの売上と 1400 人以上の従業員がある。
- 25 日 金融大手 Blackstone は、同社の成長ファンド BXG を通じて、イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Adaptive Shield に 1000 万ドルを投資。
- 26 日 イスラエル経産省は、エルサレムでバルカット経産大臣とベトナムのジエン産業貿易大臣により両国間の FTA が署名されたと発表。同 FTA は 4 月に大筋合意した。
- 26 日 当地発フィンテック企業 Trustmi は、1700 万ドルを調達。金融取引の詐欺の疑いをリアルタイムで警告し、人為的ミス等の潜在的欠陥を特定する製品を開発する。
- 26 日 生成 AI を搭載した、サイバーセキュリティに関するコンテキスト検索プラットフォームを開発する当地スタートアップ Cyclops は、640 万ドルを調達し事業を推進。
- 27 日 当地細胞ミルク会社の Wilk は、同じく当地の蜂を使わない蜂蜜開発会社の Beeio Honey の事業を買収する覚書に署名したと発表。
- 30 日 内閣は、イスラエル横断鉄道の計画を承認。この計画には Eilat と Kiryat Shmona への新路線における時速 250 キロの高速列車が含まれている。
- 30 日 当地大手 IAI は、全天候型・夜間観測衛星 (DS-SAR 衛星) の打ち上げに成功。インドから PSLV C56 ロケットで打ち上げられ、シンガポール等を顧客とする。
- 30 日 Esther Luzzatto 博士が、科学技術分野における女性の地位向上のための評議会の新議長に任命されたと、当地のイノベーション・科学技術省が発表。
- 30 日 イスラエルは、15 年参加していた、中小企業の研究開発のための国際的な資金調達プログラム Eurostars・R&D プログラムへの参加を終了。
- 31 日 当地発の ZOOZ Power は、ナスダックに SPAC 上場すると発表。同社は EV 充電インフラ市場向けにフライホイールベースの昇圧ソリューションを提供している。
- 31 日 NASDAQ 上場のソフトウェア企業 Dynatrace は、開発者向けの開発支援プラットフォームを提供する当地スタートアップ Rookout を 5~6000 万ドルで買収。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年第1四半期の成長率は3.2%のプラス成長（3次推計）

中央統計局は、2023年第1四半期の経済成長率が3.2%のプラス成長だったと発表した。3.1%のプラス成長であった2次推計より上方修正。設備投資の7.6%増が大きく寄与。輸出は2.6%増（ダイヤモンド・スタートアップ除く）、公共消費は2.0%増、個人消費は1.0%の減少、輸入は6.1%の減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/228/08_23_228b.pdf

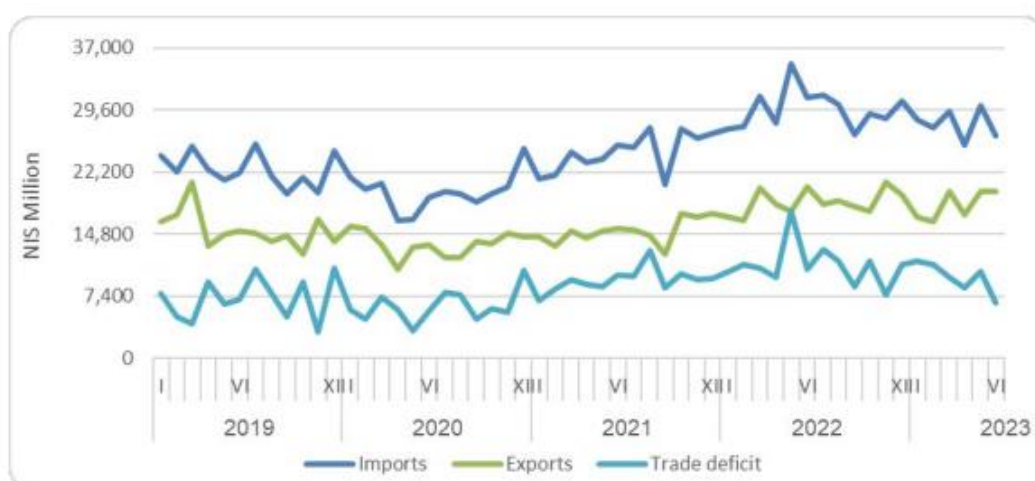
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年6月の貿易赤字は65億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年6月の物品輸入は265億NIS、物品輸出は199億NISであり、貿易赤字は65億NISであった。

物品輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、26%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、14%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率3.9%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の95.7%を占め、3.9%がダイヤモンド、残り0.4%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率8.4%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/222/16_23_222e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 6月の失業率は3.5%で、前月3.5%から横ばい

中央統計局は、2023年6月の失業率は3.5%であり、前月より横ばいと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	5月	6月
失業者（率）	159,500人 (3.5%)	158,100人 (3.5%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	173,100人 (3.8%)	171,100人 (3.8%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	185,500人 (4.1%)	187,800人 (4.1%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/241/20_23_241e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 6月のCPIは前月比横ばい、過去12ヶ月で4.2%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年6月のCPIは前月比横ばい（2022年平均を100.0した時、2023年5月の104.2が、2023年6月に104.2と横ばい）。

うち価格上昇が著しかったのは、食料（0.6%ポイント増）、健康関連（0.4%ポイント増）、教育・文化・娯楽（0.2%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、生鮮野菜（2.9%ポイント減）、家財・家具・衣服・靴（0.8%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは4.2%ポイント増加し、住宅を除けば3.3%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況。

中央統計局は、4-5月期の住宅価格指数も公表。3-4月期に比べては0.3%減少。前年同期比では7.6%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/227/10_23_227e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/226/10_23_226e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.75%に据え置くことを決定

2023年7月10日、金融委員会が金利を4.75%に据え置くことを決定。

- インフレ率は緩やかになっているが、幅広いCPI構成要素で依然高い水準。過去12ヵ月間のインフレ率は4.6%である。過去6ヵ月、さらに過去3ヵ月をみると、貿易財、非貿易財ともにインフレのペースは緩やかになっている。
- 1年間のインフレ予想・予測は目標範囲内にあり、上限に近い。資本市場から得られる2年目以降の予想も目標範囲内である。
- イスラエルの経済活動は引き続き堅調だが、多くの経済指標は活動の若干の緩慢さを示している。労働市場は引き続きタイトで完全雇用環境にあるが、求人倍率の低下傾向は続いている。
- 調査部はマクロ経済予測を修正した。その評価では、GDPは2023年と2024年にそれぞれ3%成長し、金融抑制による活動の緩和効果の一部は4月の評価より遅れて実現する。この見通しに対する主なリスクは、司法制度に関する立法・制度改革に伴うリスク・プレミアムの上昇とシェケル安の継続、輸出への悪影響、国内投資と民間消費需要の減少というシナリオの実現である。4月の見通しには、このシナリオの定量的評価が含まれていた。
- 住宅市場の活況は引き続き緩やかである。全体として、価格は年初から横ばいで推移している。購入件数と新規住宅ローン件数は減少傾向が続いている。消費者物価指数の持ち家住宅サービス項目は上昇を続け、過去1年間で7.6%となった。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで1.8%、対ユーロで2.3%、名目実効為替レートで0.2%弱くなった。
- 世界的には、経済活動のペースは引き続き緩やかになっており、多くの要因が引き続き経済活動の重荷となっている。インフレ環境は多くの国で緩やかになっているが、中央銀行の目標値を依然上回っており、コア・インフレ率は粘着性を持っている。それに伴い、世界中で金融引き締めが続いている。

イスラエルの経済活動は高水準にあり、多くの指標に若干の緩みが見られるものの、逼迫した労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、依然として高い。しかし、ここ数ヶ月のインフレ率は鈍化しているように見える。したがって、金融委員会は金利の据え置きを決定したが、インフレ環境の緩やかな状態が、予想通り続かない場合には、将来の決定において金利を引き上げなければならない現実的な可能性があると考えている。金利の行方は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データとインフレの状況に応じて決定される。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は9月4日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-july-10-2023-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-475-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 7月の為替相場は、中旬にかけてシェケル高となるが、下旬にかけて弱含んだ

7月の上旬は弱い水準で横ばいが続いていたところ、7月10日のイスラエル中央銀行による利上げ停止を受けても大きな影響はなく、中旬においては上旬と比べてシェケル高の水準で安定した。あるエコノミストは、「金利の影響は、政治的・司法的要因に比べ、現在のところそれほど支配的ではなく、合意に至らない立法努力が続く間は、経済のリスク・プレミアムの上昇とシェケル安に変換される」と述べている。下旬にかけては、政府による決定等に対する司法審査における合理性テストを廃止する法律がクネセット（国会）において可決されたことで、シェケル安が進んだ。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-stable-but-analysts-fear-rapid-depreciation-1001451937>

<https://en.globes.co.il/en/article-stocks-continue-decline-shekel-weakens-1001453186>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 6月末時点の外貨準備高は約 2,019 億ドル。前月末約 1,996 億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、6月末時点の外貨準備高は、前月差 22.7 億ドル増となる 2,018.91 億ドルであった。GDP の 38.9% を占める。

増加の要因は、為替等の再評価 (29.57 億ドル増) となり、一部は、政府移転 (6.60 億ドル減)、民間移転 (0.27 億ドル減) が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

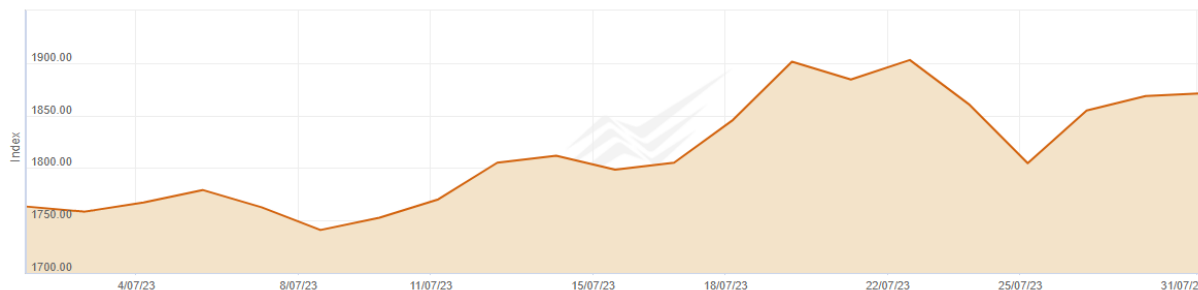
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-may-2023/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

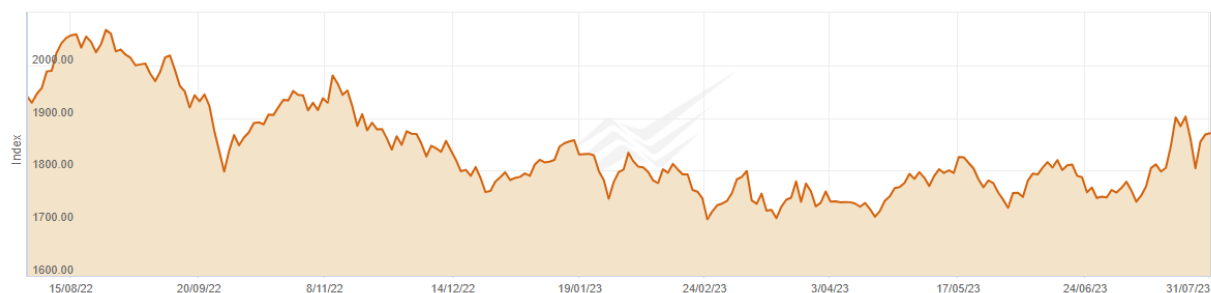
02/07/2023 - 31/07/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/08/2022 - 31/07/2023



● 7月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

7月17日 2023年のMaala ESG格付けを記念したセレモニーを開催。当地のヘルツォグ大統領、Maala会長兼イスラカード会長タマル・ヤスール氏等が参加した。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° イスラエル気候賞セミファイナル進出のスタートアップ 15 社

Calcalist と Doral Energy-Tech のイスラエル気候賞の準決勝進出者 15 名が決定した。このコンペティションの目的は、気候危機との闘いに関して、イスラエルのハイテクにおける次の大物を特定することである。7月26日に発表される優勝企業には、賞金 5 万 NIS (1 万 3,652 ドル)、『Calcalist』への広告掲載料 5 万 NIS、Doral 社と技術を試行するための最大 5 万ドル、12 時間の法律相談、Pearl Cohen 法律事務所からの知的財産・特許に関する 2 時間の戦略的コンサルティングが授与される。また、Doral の VC ファン ドからの戦略的投資の機会もある。

コンペティションの審査員には、Doral Energy Tech Ventures の CEO であるロイー・ファーマン氏、Vintage Investment Partners のプリンシプルであるシラ・エディング氏、At One Ventures のパートナーであるローリー・メヌード氏、TechEnergy Ventures の Climate Tech 投資家であるアレハンドロ・ソレ氏、TDK Ventures のマネージング・ディレクターであるアニル・アチュウタ氏、Doral Energy Tech Ventures の CEO であるヤイル・アイン・エリ教授、Doral Energy Tech Ventures の CEO であるロイー・ファーマン氏、テクニオン・マテリアルサイエンス・エンジニアリング学部のヤイル・アイン・エリ教授、マイクロソフト・イスラエルの戦略的イノベーション責任者であるモラン・ハヴィヴ氏、バンク・レイミのグループ戦略担当 SVP であるドロール・トップフ氏、イノベーション・オーソリティの副社長兼スタートアップ部門責任者であるハナン・ブランド氏、PLANETech のディレクターであるノアム・ソネンバーグ氏、エクスタンティア・キャピタルの科学部門責任者であるアイリス・テン・ハヴ氏、カタリスト・インベストメントのパートナーであるリシャ・バハール・マノア氏が名を連ねている。。

準決勝に進出した企業は以下の通り：

1. SolOr

スプレーコーティングによる一体型太陽光発電-壁面プラットフォーム

統合型兼用太陽光発電プラットフォームは、100%再エネを目指す都市にとって不可欠なコンポーネントである。SolOr 社は、低温で吸引システムを使わずに、建物や車両にスプレーコーティング技術で埋め込むことができる材料を開発している。その結果、従来のシリコン太陽電池に比べて設置コストを 30%削減し、CO2 排出量を 40~70%削減することができる。

2. Saiflow

分散型エネルギーネットワークのサイバーセキュリティ

EV 用充電ステーションの増加により、分散型エネルギー源の成長が続いている。Saiflow は、分散型エネルギー・ネットワーク向けにエンド・ツー・エンドでカスタマイズされたサイバーセキュリティ・ソリューションを開発しており、スマート・パワー・グリッドのデータ、ネットワーク・トラフィック、その他のアクティビティと組み合わせて、ネットワークの完全な可視化、リスク管理機能、検知・対応機能を提供し、サイバー攻撃を検知・防止する。同社のソリューションを利用すれば、攻撃を恐れることなく充電ステーションを設置することが可能になり、世界中の何百万人もドライバーにとって充電へのアクセスが改善されることになる。

3. Bomvento

風力タービンを CO2 除去ツールに変える

Bomvento 社は、大気中の温室効果ガスを大規模に除去するために、容易に拡張可能な費用対効果の高いソリューション（CO2、1 トンあたり 50 ドル）を開発した。Bomvento は、風力タービンを二重の目的を持つ資産に転換することでこれを実現した。同社の技術は、エネルギー生産に加えて、タービンを年間最大 1 万トンの CO2 を除去できるツールに変える。この特許取得済みのソリューションは、光触媒プロセスを利用して温室効果ガスを環境に優しい化合物に変換する。

4. NitroFix ※最終的な優勝者

アンモニア製造業界に革命を起こす

現在のアンモニア生産方法では、アンモニア 1 トン当たり 2.5 トンの二酸化炭素を排出している。水と空気をアンモニアに変換する NitroFix の革新的な電気化学プロセスは、CO2 を排出せず、低コストである。そうすることで、NitroFix は、この重要な化学物質に対する需要の高まりを考慮し、アンモニア生産による環境への影響を減らすことを目指す。

5. DisperseBio

バイオフィルム汚染との戦い

DisperseBio 社は、重要な分野や医療システムにおいて、バイオフィルムの分散による微生物汚染と闘うための画期的なコンセプトと素材を提供している。15 年にわたる研究と 5 つの特許ファミリーに基づく同社の開発は、滅菌、冷却システム、石油・ガス産業における腐食防止、水処理、灌漑システムのコーティング、農業などの分野向けに設計されている。DisperseBio 社のソリューションには、高い有効性を示し、無毒性で、経済的に実施可能な合成ペプチドが含まれている。

6. NanoScent

燃料モニタリングの頭痛の種を軽減

現在の燃料モニタリングの方法は、複雑で、高価で、時間がかかり、高度な専門知識を必要とする。同社の VOCID H2Confirm ソリューションは、すべての悩みに対応し、給油所、グリーン燃料製造、グレー燃料製造を含むバリューチェーン全体にわたって高品質の燃料モニタリングを提供する。NanoScent の利点は、ロジスティクスの削減、定期的な検査とモニタリングのコスト削減、使いやすさなどである。同社の特許技術は、高度なセンサーとリアルタイムのアラートによって作動する。

7. Naki

水と廃棄物をエネルギーに変える

Naki 社は、現在様々な方法で廃棄されている廃棄物を、使用可能な材料に変換するための、現場で経済的に実行可能なソリューションを提供している。そうすることで、同社はバイオ燃料生産における現実的な不足に対処し、まだ利用されていない石油を代替することができる。同社のソリューションは、規制（CO2 排出量を 88%削減）を満たすのに役立ち、年間 5,000 万トンの廃棄物をリサイクルできる。

8. BugEra

有機廃棄物を「金」に変える-ハエの助けを借りて

BugEra 社の持続可能な生物生産のビジョンは、有機廃棄物（動物の排泄物や有害な農業廃棄物）を分解し、タンパク質、油、肥料に変えるブラック・ソルジャー・フライ（BSF）の潜在能力を活用することに焦点を当てている。このハエは病気知らずで、人を刺すこともなく、非常に繁殖力が強い。BugEra 社は高度な遺伝子工学により、BSF の長所を際立たせ、循環経済に貢献するハエの系統を生産している。

9. NOF

排出される CO2 を冷却に利用

NOF は、二酸化炭素排出量を削減する先進的な冷却技術を開発した。同社の特許技術は、農業や再エネなど、冷却を必要とする用途で CO2 システムを冷却に利用するものである。現在、同社は、CO2 排出量の多い農業分野（発展途上国における世界の温室効果ガス排出量の 8~10%）に注力している。

10. TextRe

繊維廃棄物を様々な用途にリサイクル

TextRe 社の使命は、繊維廃棄物を新しい有用な素材に変換することで、繊維廃棄物の問題を解決することである。同社は、廃棄物を農業用の非土壌培地やプラスチック製造用の複合材に変換する。同社の技術は、繊維を分離することなく処理することで、繊維リサイクルの大きな障壁のひとつに取り組み、さまざまな産業での効率的かつ持続可能な利用を可能にしている。

11. electricAlgae

藻類バイオマスを再エネに変換

electricAlgae は、大型藻類を使って新たな再エネを生み出す技術を開発した。バイオエレクトリック・エネルギー・システム（BES）は、大藻が光合成プロセスを通じて生産するエネルギーを利用し、藻類養殖場が自家利用する電力を発電すると同時に、農業分野における藻類産業を最大限に活用し、改善する。このソリューションは、藻類の光合成反応と海水からの CO2 の利用に基づいている。

12. Structure Pal

構造設計における材料使用量を削減する AI

Structure Pal は、複数のソフトウェアパッケージを統合した AI ベースの最適化ツールを開発している。これらのツールにより、構造エンジニア、設計管理者、プロジェクト管理者は、構造設計を自動化・最適化し、材料量と導入コストを削減し、大幅な CO2 排出削減につなげることができる。

13. Criaterra Innovations

セメントを使用せず、汚染を大幅に削減する、強靱で断熱性の高い代替コンクリート

同社は、セメントを使用せず、補強材も使用しない初の技術を建設製品に提供し、レンガ用の BioGeo Agglomerated Stone と呼ばれる特許取得済みの保護された代替品を使用している。その製造工程では、セメントを使用せず、低コスト、短工期で、大気への CO2 排出量を大幅に削減する。同社の製品は円形で、コンクリートの強度レベルと 6 倍の断熱レベルを提供する。

14. CaPow

倉庫や物流センターにおける移動ロボットの充電を不要にする。

同社のソリューションは、移動中に充電することで 100%の生産性を達成し、充電のための停止が不要なロボット群の運用を可能にする。CaPow システムにより、倉庫や物流センターは、コストを削減し、シンプルなインフラを導入し、エネルギー消費の面で環境に優しいソリューションを実施しながら、業務スピードと生産性を向上させることができる。

15. Soltrex

スマートロボットによる太陽光発電所のメンテナンス

Soltrex は、太陽光発電所のメンテナンスにおいて、ロボットによる自動化ソリューションによって人的要素の必要性を減らし、最適なパフォーマンス、低コスト、最小限の財務リスクを実現している。Soltrex は、ロボットが建設から運用、メンテナンスまで日常的な作業を行うための自動化アルゴリズムとソフトウェアを開発している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkppqkyfn>

スタートアップ° ASSUTA の「RISE WITH US」プログラムにイスラエル 企業 10 社が選出

Assuta Medical Center のイノベーション部門である Rise は、RISE with US プログラムの第 2 期生として、アメリカ市場を中心としたグローバル・ヘルスケア市場に参加するスタートアップ 10 社を選出した。111 社の応募の中から選ばれた 10 社のスタートアップは、AI とビッグデータに基づくデジタルヘルスソリューションの開発に注力している。

このプログラムは昨年、フィラデルフィアのユニバーシティ・シティ・サイエンス・センターと共同で設立され、今年はスタートアップ・ネイション・セントラル (SNC) が加わり、規模が拡大した。AWS と Nvidia は、LionBird と eHealth Ventures のベンチャー・キャピタル・ファンドとともに、世界市場への参入を成功させるために必要なツールとコネク션을企業に提供する。

Assuta Medical Centers の CEO である Gidi Leshetz 氏は、「Assuta は、画期的な医療研究開発パートナーと共に、常に先進的な医療技術をリードし、導入することに努めています。RISE with US プログラムによって、Assuta は医療の未来をデザインすることに参加し、医療の質、プロフェッショナリズム、人道的な医療サービスの旗を掲げ続けることができます。」と話す。

10 社のスタートアップは、いずれも Assuta Medical Center に直接アクセスし、医師から臨床指導を受けることができる。また、ユニバーシティ・シティ・サイエンス・センターの人脈ネットワークへのアクセス、病院への直接アクセス、エンジェル・キャピタル協会へのアクセス、フィラデルフィア地域の大手保険会社や学術機関へのアクセスを受けることができる。

選ばれたスタートアップ 10 社のリストは以下の通り：

Aisap - ポイントオブケア超音波検査で発見された疾患を検出し、所見を分析する AI プラットフォームを開発。

SpotitEarly - 呼吸検査による各種がんの早期発見スクリーニング検査を開発。

HealthEi - 健康情報の伝達と共有の方法を変えるため患者向けの医療リソースを開発。

BeCare - 医師が直面する負担を軽減するための AI ベースのシステムを開発。

Patient2Patient - 保険会社や医療機関が慢性疾患患者の治療効果を高め、治療費を削減するのを支援する。

EFA - 顕微鏡光学、マイクロ流体チップ、AI の 3 つの主要分野に基づいて複数の医療分析を実行できる RevDX 製品を開発。

Nervio - 神経生理学的モニタリングのためのソリューションを開発し、神経生理学的モニタリングにおける人間の専門家への依存を軽減する。

Qlog - 病院や医療システムに従業員のコミュニケーション・チャンネルを提供し、双方向の情報伝達を可能にする。

Agamon Health - 放射線科における患者ワークフロー管理のためのジェネレーティブ AI 自動化プラットフォーム。

GaitBetter - 歩行リハビリ、転倒予防、神経変性疾患の予測用に設計された、エビデンスに基づく神経治療プラットフォーム。

「コロナ渦後の世界では、医療制度は急速に変化しており、投資家は起業家に対し、開発サイクルの非常に早い段階で製品価値を証明するよう求めています。このため、医療分野のスタートアップには、特定のターゲット市場のニーズや痛みを深く理解することが以前にも増して求められています。Assuta は、このプログラムを通じて、このような困難な時代に成功する有力な医療スタートアップを支援し、最終的に患者の生命に触れ、Assuta と世界中の医療とケアを促進します。」と Rise 代表の Daniel Rabina 氏は語る。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ryv7iiru2>

スタートアップ° MASSCHALLENGE イスラエル、2023 年アクセラレーターの受賞企業を発表

MassChallenge イスラエルは、2023 年アーリーステージ・アクセラレーター・プログラムの受賞企業を発表した。エルサレムで開催された 2023 年フィナーレ・イベントで発表された受賞企業は、投資家、顧客、パートナー、関係者、ビジネス・リーダーらと面談するため、ボストンとニューヨークで開催される投資家向けロードショーに参加する。

このフィナーレは、起業家やスタートアップに力を与え、彼らのビジネスを次のレベルに進めるよう支援することを目的とした 4 ヶ月間の集中プログラムの集大成となった。受賞した 9 つのスタートアップは、MassChallenge Israel のボランティア専門家やメンターからなるコミュニティの中から審査員によって選ばれた。各企業は、明確なビジネス戦略の実証、世界規模での各業界における潜在的なポジティブ・インパクト、プログラム期間中に達成した進捗状況に基づいて評価された。

MassChallenge イスラエル事務局長の Aaron Zucker 氏は、「この 1 週間、最終審査ラウンドの 8 つのパネルとインベスター・デイを通じて、創業者たちの質の高さと彼らの情熱的なピッチが、今日のアーリーステージ市場で本当に際立っていることを耳にしました。これは、より良い世界を実現するためのインパクトのあるビジョンを実現するために、過去数カ月にわたって創業者たちが達成した感動的な仕事の証しです。専門家である審査員やメンター、そして素晴らしい MassChallenge チームによって、彼らの旅は支えられています。」と話す。

2023 年 MassChallenge イスラエルの受賞者は以下の通り：

Amis AI (コロンビア) - 学校での銃乱射事件、その前兆、生徒のメンタルヘルスの問題を特定し、解決するプラットフォーム。

CODA (イスラエル) - 音声言語を手話に同時翻訳するクラウドベースの AI プラットフォームで、聴覚障害者が世界を利用しやすくする。

H2OII (イスラエル) - 高品質で信頼性が高く、手頃な価格の水を空気から生成。

McFly (イスラエル) - ヘリコプターの必要性を、ヘビーリフター、コンパクト、ポータブル、ユーティリティドローンで代替し、ロジスティクス、エネルギー、インフラ、セキュリティのニーズに対応。

Origametria (イスラエル) - AI と折り紙を利用した革新的な Edtech プラットフォームで、これまで幾何学に難しさを感じていた生徒に幾何学を教えることに成功した。

Pregnantech (イスラエル) - 早産を遅らせるための非外科的デバイスを開発し、世界的な子どもの罹患率と死亡率の削減を目指している。

RealizeMD (イスラエル) - 患者と医療提供者の間の信頼とプライバシーを確保するために、医療処置のための画像前後の顔の特徴を匿名化する。

Servr (イギリス) - ゲスト・エクスペリエンス・プラットフォームで、ホテルをデジタル時代に導き、市場最速の AI 統合で最高レベルのサービスを提供できるようにする。

TextRe (イスラエル) - 繊維廃棄物の混合物を、CO2 排出量の多いバージン素材に代わるアップサイクル持続可能素材に変換している。

DairyX - 味に妥協することなく精密な発酵を利用し、アニマル・フリーとクリーン・ラベルの乳製品を製造する企業で、Modern Agriculture Foundation と共同で 2023 Better Plate Track のトップ・パフォーマーに選ばれた。H2OII、McFly、TextRe は、Arc Impact 主催の Climate and Environment Track に参加した。

また、MassChallenge Israel は、このイベントで新しいマネージング・ディレクター、モッティ・シゲルを紹介した。2018 年のアールーステージ・アクセラレーター・プログラムの過去の勝者であり、シリアル・アントレプレナーでもあるシゲル氏は、コンセプトから商業化までのスタートアップの構築と発展に大きな経験を持っている。シゲル氏はこれまでに 4 つの会社を設立し、1 つの会社を売却し、起業の過程で 4,000 万ドル以上を調達している。

MassChallenge Israel は、エルサレム省とエルサレム市開発局 (JDA) を通じてイスラエル政府の支援を受けている。アールーステージ・アクセラレーター・プログラムからは、これまでに 375 社を超える卒業生が卒業している。これまでの受賞企業には、Beewise、Genetika+、TriEye、C2A-Security などがある。MassChallenge Israel の卒業生は、合計 11 億ドル以上を調達している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/r18kf0x9h>

Glilot Capital Partners のジェネラル・パートナーであるノファル・アミカムは、イスラエルの VC 業界がこのセクターの危機にどのように対処しているかを調査することを目的としたプロジェクト "Where do we go from here?" の一環として CTech のインタビューに応じた。

Glilot Capital Partners のジェネラル・パートナーであるノファル・アミカムは、「最近の金利上昇は、特に米国において、インフレ対策として良い結果をもたらし始めているようです。さらに、資金調達ラウンドの金額や公開・非公開企業の評価額も緩やかに上昇しています。これは正しい方向に進んでいることを示しています。」と話す。

その上で、世界的な金融減速が VC セクターに与える影響について CTech との特別インタビューでアミカムは、「とはいえ、市場が COVID 後の時代に戻ることはないでしょう。」と話した。

ここ数ヶ月の間に、イスラエルのハイテク業界を襲ったここ数十年で最も深刻な危機のひとつを目の当たりにした。一方では世界的な景気減速、他方では当地政治の混乱が業界を深い停滞に陥れた。この状況は近い将来も変わらないというのが一般的な見方であるため、イスラエルのハイテク産業へのダメージを最小限に抑えるために何ができるのか、そして危機が去ったときに関係者全員が飛躍できるようにどのように行動すべきなのかが、業界を覆っている問題である。そこで、この継続的なプロジェクトの一環として、イスラエルのハイテク産業が創造的で、適応力があり、革新的で、機敏で狡猾であるという評判を正当化するために、今何をすべきかを理解するために、現地のベンチャー・キャピタル業界のシニア・エグゼクティブに話を聞いた。

ファンド名 : Glilot Capital Partners

ファンド総額 : AUM7 億ドル

パートナー : Kobi Samboursky, Arik Kleinstein, Lior Litwak, Nofar Amikam

注目のポートフォリオ : Lightrun, upstream, Seemplicity, atBay, anecdotes, cyolo

主要な国際的ファンドが概して投資のペースを落としているという事実は、地元イスラエルのファンドの利益と当地エコシステムの利益になるのでしょうか？

「国際的なファンドはイスラエルへの投資ペースを落としています。それでも投資は行われています。実際、LeumiTech と IVC が実施した最近の分析によると、最近の四半期では、海外投資家からの投資件数が緩やかに増加しています。」

「私は、強力で効率的なチームが資金を調達することは可能であると信じていますが、今はより厳しい市場であるため、創業者は、資金面でもビジネス面でも、創業までの道のりを真に積極的に支援してくれる投資家を選ぶべきです。私たちが、強力なバリュー・クリエーション・プログラム、潜在的な顧客とのグローバル・ネットワーク、そして企業を支援し、そのランウェイを拡大するための深い資金力をもって、投資先企業を支援するために多大な努力を傾けるのは、まさにこのためです。」

カバーするセクターでは、新しいスタートアップの数は大幅に減少していますか？

「新しいスタートアップの数は確かに減っていますが、スタートアップの質は上がっています。現在では、ビジョンに強い信念を持った特別に強いチームだけがリスクを取ることに熱心なようで、投資家の観点からは、これは明らかに良いことです。」

「進化し続けるサイバーセキュリティの課題に対して革新的なソリューションを構築しているチームや、比較的新しい生成 AI の分野に取り組んでいる強力なチームなど、さまざまなセクターの違いが見られます。」

今後数ヶ月、スタートアップはどのステージでより大きな困難に遭遇するのでしょうか？

「現在では、シードラウンドや A ラウンドよりも、後期ステージのラウンドの方が、資金調達の難易度は高いと思います。というのも、世界の主要なレイトステージ投資家が投資ペースを落としているからです。また、以前は過剰に高いバリュエーションで資金を調達していた企業もありましたが、それはもはや妥当ではありません。Glilot では、常に保守的なポートフォリオのバリュエーションを維持しており、ありがたいことに、以前のよような上昇と下降の影響をあまり受けていません。」

どの投資戦略や金融ツールが、あなたのソリューションのツールキットに入っていますか？スタートアップに提供するのに適さなくなったものはありますか？

「私たちは常に、投資後の企業を積極的にサポートすることを大切にしてきました。実際、私たちは、投資先企業にターゲット市場への迅速かつ早期のアクセスを提供する、構造化された価値創造手法を構築した最初の企業です。この戦略により、当社は優良な投資案件を獲得することができましたが、それ以上に重要なのは、投資先企業が成功する可能性を大幅に高めたことです。バリュー・クリエーションの努力は、今日の厳しい市場において、これまで以上に証明されました。」

ベンチャーキャピタル業界は、当面、中期的にどのように行動すべきでしょうか？

「ベンチャーキャピタルは、以前にも増して、新規・既存投資先企業の過大なバリュエーションを避けるべきです。そうすることで、フォローアップ・ラウンドを調達し、健全な企業を構築する確率を高めることができます。また、すべての投資家は、この困難な時期に投資先企業を積極的に支援しなければならないと思います。」

「グリロット・キャピタルでは、ハンズオン・アプローチを採用し、一貫して成功を収めてきました。これは、私たちのハンズオン・アプローチの有効性を証明するものであり、特に経済的困難の中で、有望なベンチャー企業を発掘し、育成するという私たちのコミットメントを強調するものです。」

「さらに、投資家は、ポートフォリオをサポートし、必要であればランウェイを延長するための財務能力があることを確認する必要があります。経験豊富な創業者は、投資家からの強力な財務的・事業的支援が会社の成功に不可欠であることを理解しています。」

この危機には良い面もあるのでしょうか？

「チャーチルの有名な格言に "良い危機を無駄にするな" という言葉があるように、現在の市場環境には良い面も見られます。例えば、企業の質が向上し、バリュエーションやマルチプルがより理にかなったものになっているように思えます。加えて、企業は効率性と市場の牽引力により重点を置いており、これは成功する企業を築くための健全な方法だと私は考えています。」

イスラエルのベンチャーキャピタル業界が打撃を受けたとすれば、それはどのような点ですか？

「マクロ的な経済状況は、イスラエルのハイテク・エコシステムに明らかに影響を及ぼしており、現政府の公的声明やその焦点のせいで、米国市場のようなペースでは立ち直っていません。イスラエルに本社を置く企業の多くが、予算削減を行い、以前のラウンドよりも低いバリュエーションで資金調達を行っています。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s1voc46kh>

クネセットは7月25日夜、イスラエルのハイテクおよびイノベーション産業への投資を促進するための法案を可決した。この法律は、イスラエルのハイテク部門に存在する大きな問題、すなわち、企業が成長しては撤退し、大企業がイスラエルにオフィスを構えることを敬遠しがちであるという問題に対処することを目的としている。

ハイテク産業はここ数十年のイスラエル経済成長の原動力であり、今やGDPの15%、輸出総額の50%を占めている。24日に司法制度改革の最初の法案が可決されるなか、企業が海外に拠点を移す恐れが高まっているという新たな調査結果が発表された。厄介ではあるが、企業が移転するケースは今に始まったことではない。米国にはすでに88のイスラエル創業のユニコーン（評価額10億ドル以上の企業）がある。

これに加えて、世界的なハイテク産業の減速やレイオフも米国を悩ませている。このため、議員や政府のハイテク担当部局は、成長を阻害する重荷を取り除くことを最優先課題としており、特に知的財産や主要な事業活動がイスラエルで行われている企業において、国内の企業成熟を促すよう取り組んでいる。

法案自体は当初、前政権によって提案されたもので、今日の分裂した政治環境における超党派のレベルを示している面もあるが、3つのセクションに分かれており、個人投資家と企業について論じている。最初の部分は、資金をスタートアップに投資することを前提に、キャピタルゲインに対する税金の支払いを延期するものである。また、スタートアップへの投資を行った者には税額控除を行う。

第二の側面は、国内のハイテク企業の支配株式を購入する国際的な大企業に対して、投資を経費とみなすことを認めると同時に、その費用を5年間に分散することを認め、税負担を軽減するものである。これにより、イスラエルのスタートアップは購入希望者にとってより魅力的になる。

事業成功の鍵は資金調達

新法最後の要素は資金調達に関するもので、外国の金融機関からの累積利子に対する免税と、イスラエルを拠点とする資金調達に対する割引を与える。

理論的には、この法案は、イスラエルの資金調達とビジネス環境に悪影響を及ぼしている継続的な世界的傾向に対応することを目的としている。概要としては、この法律はイスラエルが世界的なイノベーション・リーダーとして、また産業のハブとして継続的な地位を確立することを支援することを意図している。

イノベーション・科学技術省を率いる Ofir Akunis 大臣は、「この法律が承認されたことは、イスラエルのハイテクにとって大きなニュースだ」と述べ、法律の成立を称賛した。「この法律の目的は、障壁を取り除き、イスラエルのハイテク企業の設立と成長を奨励することです。私は、この法律がハイテク産業の転換点の始まりを告げるものだと思っています。」

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-752596>

「今日、私たちは『ひとつのイスラエル』プロジェクトを開始します。キリヤト・シュモナからエイラトまで、高速鉄道でイスラエル全土を結びます」とネタニヤフ首相は語った。

イスラエルとサウジアラビアは将来の鉄道で結ばれる可能性があり、イスラエルは現在、イスラエル北部のキリヤト・シュモナと最南端の都市エイラトを結ぶ高速鉄道を建設する1000億NISドルのプロジェクトに着手している、とベンヤミン・ネタニヤフ首相は7月30日に述べた。

「今日、我々は "One Israel" プロジェクトを開始する。キリヤット・シュモナからエイラットまで高速列車で国全体を結ぶのだ」と、ネタニヤフ首相はエルサレムで開かれた政府の週次会議でこのプロジェクトが承認される前に述べた。

ネタニヤフ首相は、このプロジェクトとイスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉の可能性を結びつけた。

「将来的には、エイラトから地中海の港まで列車で貨物を輸送できるようになるでしょうし、サウジアラビアやアラビア半島とイスラエルを列車で結ぶこともできるようになるでしょう。私たちはそれにも取り組んでいます」とネタニヤフ首相は語った。

このプロジェクトは、国内的にも環境的にも画期的な効果をもたらすだろう。

イスラエル国内の移動の迅速化と緩和

「私のビジョンは、国内のすべての国民が、国内のどこからでも、2時間以内に中心部まで行き来できるようになることです。たいていの場合、1時間以内、あるいはそれ以下です。渋滞もなく、大気汚染もなく、駐車場の問題もない。」

彼は、ジョー・バイデン米大統領がフリーポート・メインで開催された2024年キャンペーンのイベントで支持者に語ったわずか2日後に語った。ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、トーマス・フリードマンは、バイデンがリヤドとの主要な安全保障協定を検討していると説明するコラムを掲載した。

ホワイトハウス当局者によれば、バイデンの最も信頼する側近の一人であるジェイク・サリバンのホワイトハウス国家安全保障顧問は先週、ブレット・マクガーク中東特使とともにジェッダに滞在し、国交正常化協定の可能性について話し合っていたという。サウジとイスラエルの国交正常化協定は、ワシントンとリヤド間のそのような協定の一部となるだろう。

しかし、外交・防衛委員会のユリ・エーデルシュタイン委員長（リクード）は、アーミー・ラジオとのインタビューで、近い将来にイスラエルとサウジアラビアの合意を考えるのは時期尚早だと思うと述べた。

エーデルシュタインは、イスラエルとサウジアラビアが合意に達するためには、イスラエルとパレスチナの紛争に関して、イスラエルが多額の代償を支払わなければならない可能性について言及した。

「微妙な言い方になるが.....。パレスチナの領域には、そのような宣言よりもはるかに重要な、あるいは問題となる条項がある。サウジの言説の大半はアメリカとのものであり、我々とのものではない。

イスラエル国家安全保障顧問のツァチ・ハネグビ氏は、週次閣議に入る際、記者団からサウジとの協議に進展があるかと聞かれ、こう答えた：「そう願っている」

出典：CTECH

<https://www.jpost.com/breaking-news/article-753037>

対アフリカ イスラエルの水技術リーダーたちが南アフリカに専門知識を提供

南アフリカ・シオニスト連盟が7月10日に発表したところによると、イスラエルの水技術専門家グループが南アフリカを訪れ、最先端の解決策を地元当局者と共有した。

代表団には、イスラエルの上下水道政府機関の事務局長兼理事長であるイエチエズケル・リフシツ氏と、ユダヤ民族基金（Keren Kayemet LeIsrael）の水質管理・生態学プロジェクト・マネージャーであるイエホナタン・バー・ヨセフ博士が含まれる。

専門家たちは、Cllr Cilliers Brink 市長によって開かれたセミナーの枠組みの中で、ツワネ市の代表者と会談した。

「深刻な水不足を克服した国から教訓を得る機会を逃すわけにはいきません。これらの教訓は、市の気候行動計画の一環として、水の安全保障戦略を策定する際に大いに役立つでしょう。」

半分以上が砂漠であるイスラエルは、必要な水の20%以上を生産し、廃水の90%以上を再利用する水管理と技術の世界的リーダーとして認められており、その専門知識を南アフリカと共有することを望んでいる。

「イスラエルのモデルは、専門化された水官僚制度に重点を置いており、政府部門を越えて、また席を共有するすべての利害関係者の間で強力な協力が育まれています」とリフシツ氏は述べ、イスラエルの水ガバナンス・システムがどのように開発されたのかについての詳細な情報を共有しながら、南アフリカが同様のモデルの利用を検討する方法を説明した。

バー・ヨセフ氏は、砂漠のような乾燥地帯に住むイスラエルが、水資源の持続可能な管理にどのように取り組んできたかについて語った。

「気候変動は、漏水検知、海水淡水化、廃水濾過などの分野における最新の技術的解決策に照らして、水資源を増強する開発とともに、水管理に対して長期的なアプローチをとることを要求しています」と彼は述べた。

イスラエルはアフリカに援助を提供できる

駐南アフリカ・イスラエル大使のエリアフ・ベロツェルコフスキー氏によると、イスラエルは南アフリカの苦境に取り組むために重要な専門知識を提供できるという。

「イスラエルと協力する方法を見つけることは、水不足に苦しむ地域社会にとって、南アフリカがより良い未来を創造する助けとなるでしょう」。

南アフリカ・ユダヤ民族基金のマイケル・クランスドルフ会長は、イスラエルの技術はすでに南アフリカに影響を与えていると強調した。

「現在までに、イスラエルの技術と革新は、50万人以上の南アフリカの人々に清潔な水へのアクセスを提供してきました。イスラエル水代表団の南アフリカ訪問は、南アフリカがイスラエルとの関係を強化する必要性を再確認するものであり、イスラエルは我が国と大陸全体の開発のための献身的なパートナーであり続けています。」

今回の代表団は、SAZF、南アフリカ・ユダヤ民族基金（JNF SA）、在南アフリカ・イスラエル大使館の戦略的パートナーシップにより実現したもので、ケレン・カエメット・ル・イスラエル（KKL- JNF）が支援した。

このセミナーに加え、イスラエルの専門家たちは、クワズール・ナタール州や西ケープ州など、南アフリカの他の地域の当局者や自治体と会談し、水技術、技術革新、管理の様々な側面について助言を行う予定である。

「南アフリカ政府がイスラエルとパレスチナ自治政府を別個の別個の存在として扱うことを拒否しているため、南アフリカ国民は苦しんでいます。また、イスラエルとパレスチナの紛争にのみ焦点が当てられているため、人生を変え、多くの場合低コストのイスラエルの水ソリューションが、南アフリカ周辺の貧しい地域や恵まれない地域に届くことを妨げているのです」と、SAZFのローワン・ポロヴィン全国会長は述べた。

「UAE、インド、中国などは、イスラエルとパレスチナの間で、より現実的なアプローチを採用しています。これにより、イスラエルとパレスチナの両方と別々の関係を持ち、技術、農業、健康、水におけるイスラエルのソリューションから利益を得ることができるのです」と彼は締めくくった。

出典：JPost

<https://www.jpost.com/israel-news/article-749915>

日イスラエル経済関係記事

船舶 丸紅、イスラエルの船舶スタートアップ ORCA AI と業務提携

以下、丸紅によるイスラエルにおいて船舶用周辺認知システムの開発・販売を行う Orca AI Ltd.との業務提携についてのプレスリリース。

丸紅株式会社（以下、「丸紅」）は、イスラエルにおいて船舶用周辺認知システム（以下、「本システム」）の製造・販売を行う Orca AI Ltd.（以下、「Orca AI 社」）と、システム販売における業務提携契約を締結しました（以下、「本業務提携」）。

Orca AI 社は、昼夜を問わず撮影可能なカメラ「SeaPod」を船上に搭載し、船舶や物標の認識、距離の測定を行いながら、これまでに約 20 百万海里分の航海映像を蓄積してきました。また、蓄積したビックデータに AI を用いて画像解析を行うことにより、認識率等の性能を向上させています。解析情報に既存の航海機器から取得した情報を重ねて船上のモニターに表示することにより、特に輻輳海域（※）や夜間における船舶の周辺認知を行う船員に目視情報を補完する機能を提供します。

近年、海上の通信環境が改善されたことで様々なデジタルツールの開発、普及が活発になっています。本システムを導入することで、船員の労働負荷の低減、衝突リスクの低減、船舶運航の安全性を向上させる効果が期待されます。また、周辺認知技術は、今後発展の見込まれる船舶の自動化・自律化における重要な技術としても期待されています。

丸紅は、丸紅グループの保有する船舶で本システムを搭載した検証を開始しており、ユーザーの立場でも本システムの更なる改善を支援します。

丸紅は、本業務提携を通じて、丸紅グループが有するグローバルネットワークと Orca AI 社の技術優位性を掛け合わせ、海運業界における社会・環境課題の解決と持続可能な成長に貢献していきます。

（※）東京湾、伊勢湾、瀬戸内海等の船舶交通が非常に多い海域

出典：丸紅プレスリリース

<https://www.marubeni.com/jp/news/2023/release/00065.html>

船舶 ONE ネットワークがイスラエルとアドリア海を結ぶウィークリーサービスを発表

ONE ネットワーク（オーシャン・ネットワーク・エクスプレス）は、イスラエル発着サービスの拡充を発表した。新サービス（AIB サービス）は、アドリア海とイスラエルを結び、ヨーロッパと地中海の顧客へのゲートウェイとなる。このサービスは、アドリア海、イスラエル、エジプト、ギリシャを結ぶ週 1 便のフィーダーサービスで、ヨーロッパと中東のお客様に新たな出入国ゲートウェイを提供する。

One ネットワークの独自サービスとして、スケジュールに沿った信頼性の高い高品質なサービスが期待されている。イスラエルにおける ONE チェーンの代表である Crown Shipping Agency は、「このユニークなサービスは、アドリア海とイスラエルを結び、ヨーロッパと地中海の顧客へのゲートウェイを提供します。また、同サービスはこれまで通り、エジプトのダミエッタ港を経由してイスラエルを世界の多くの港や目的地と結ぶもので、イスラエルへの既存の直行便に加え、MD3 サービスの一部として通常の形式で継続されます。」と話す。

ONE ネットワークは、K ライン、商船三井、日本郵船の邦船 3 社の力を結集して設立され、コンテナのみの輸送を扱っている。同チェーンのコンテナ船隊の総輸送量は 155 万 TEU に達する。ハイファとアシュドッドからアドリア海への新しい AIB サービスの開始は 2023 年 8 月 14 日を予定している。スケジュールによると、同サービスは毎週日曜日にハイファ港、月曜日にアシュドッド港を訪れ、そこから出発して火曜日にダミエッタ港に向けて航行する。

出典：Port2Port

<https://www.port2port.co.il/article/%D7%94%D7%95%D7%91%D7%9C%D7%94-%D7%99%D7%9E%D7%99%D7%AA/%D7%A1%D7%A4%D7%A0%D7%95%D7%AA-%D7%A7%D7%95%D7%95%D7%99%D7%AA/%D7%A8%D7%A9%D7%AA-ONE-%D7%94%D7%9B%D7%A8%D7%99%D7%96%D7%94-%D7%A2%D7%9C-%D7%A9%D7%99%D7%A8%D7%95%D7%AA-%D7%A9%D7%91%D7%95%D7%A2%D7%99-%D7%97%D7%93%D7%A9-%D7%91%D7%99%D7%9F-%D7%99%D7%A9%D7%A8%D7%90%D7%9C-%D7%90%D7%93%D7%A8%D7%99%D7%90%D7%98%D7%99/>

車 アイシン、幼稚園バスでの熱中症対策に向け当地企業 VAYYAR 社と提携

以下、Dream News に掲載されたプレスリリース記事。

車内の熱中症対策として、4D イメージングレーダー・センシング技術が、政府施策の一環として導入される。

刈谷、日本 およびテルアビブ、イスラエル, 2023 年 7 月 17 日 /PRNewswire/ -- 世界有数の自動車部品サプライヤーであるアイシンと、4D イメージングレーダーのイスラエル発大手 Tier2 企業である Vayyar 社は、車内に取り残された園児が熱中症で死亡する事態を防ぐため、日本の幼稚園バスに先進的なセンサーを搭載することで提携することを発表しました。

最も記憶に新しいのは、昨年 9 月に静岡県で発生した痛ましい事件です。その日は猛暑日であり、3 歳の園児がバスの中で 5 時間も一人きりで過ごした後、亡くなってしまいました。この一件を受けて、日本政府は緊急法案を早急に作成する動きを見せました。

子どもの車内放置検知システム（CPD）技術は、幼稚園、保育園、教育・保育を一体的に行う施設「認定こども園」、特別支援学校、障害児通園施設などで使用される数万台のバスに搭載される予定です。

全国のバス全車両に警報システムを導入する政府プログラムの一環として、アイシンは、幼稚園バスに Vayyar 社のレーダー・オン・チップをベースとしたセンサーを搭載する取り組みを進めています。

「車内での熱中症は、世界中で何千人もの子どもたちの命を奪っており、グローバルに協調して行動すべき時期に来ています。信頼できる我々のパートナーとともに、その取り組みの一翼を担えることを光栄に思います」と、Vayyar Imaging の日本法人、Vayyar Imaging Japan 代表の田口倫彰氏が語りました。

このレーダーセンサーは、どんな明るさの条件でも高い感度を発揮し、プライバシーの問題を回避すると同時に、たとえ床に寝そべていても、すべての子供を検知することができます。

また、アイシンの開発プロジェクト部長の早川俊介氏は次のように語りました。「アイシンと Vayyar 社との強力なパートナーシップは、道路を行き交うすべての人々の命を守るとする私たちの自動車分野における車内放置検知システム戦略の中核をなすものです。幼稚園バスにおける子供の存在検知は不可欠かつ緊急の課題であり、自動車業界をリードする技術が必要です。」

アイシン-Vayyar 車載プラットフォームは現在、シートベルトリマインダーからエアバッグ抑制に至るまで、今後数年にわたって追加安全機能について複数の自動車 OEM によって評価されています。

アイシングループ (AISIN Group) について

アイシンは、トランスミッション、ブレーキ、ナビゲーションシステム、シャシー、ボディ、エンジン関連部品、エレクトロニクス、インテリジェントパーキングシステムなど

の自動車部品・システムの世界第5位のTier1サプライヤーです。320億ドル規模の企業であるアイシンは、世界最大のオートマチック・トランスミッションメーカーであり、200以上の連結会社で12万人以上の従業員を擁しています。

Vayyar Imaging 社について

Vayyar 社の車載グレードのイメージングレーダー・プラットフォームは、車内、ADAS、オートバイの安全性に向けた包括的な安全ソリューションを実現します。単一のレーダー・オン・チップを搭載し、超広視野にわたって優れた解像度を実現するため、既存の複数の単機能センサーを置き換えることができます。このプラットフォームは、車両内とその周辺を包括的に検知し、複数の静的・動的ターゲットを同時に追跡します。

車内では、60GHz帯を使用するレーダーが乗員の存在、位置、サイズを検出し、子どもと大人を区別した上で、それぞれの乗員を確認します。この技術により、子どもの存在を検知し、シートベルトの着用を促すリマインダー機能の強化、エアバッグ展開を最適化、位置ずれ警告、侵入者検知などの機能が実現します。車外（またはオートバイ）では、79GHz帯のシステムが、駐車支援、自律緊急ブレーキ、車線変更アシスト、死角検知、クロストラフィックアラート、アダプティブクルーズコントロールなど、ほとんどのSRR、MRR、LRRアプリケーションをサポートします。有効範囲は20cmから300mです。Vayyar社のテクノロジーのメリットは、多機能かつ低価格で、大量生産が可能であるという点です。このプラットフォームは、プライバシーを常に確保しながら、あらゆる道路状況において高い性能を発揮します。

出典：Dream News

<https://www.dreamnews.jp/press/0000284293/>

2018年からイスラエルで活動している日本の保険大手 SOMPO のイスラエル・イノベーション・ラボは、同社のイノベーション・ラボの活動拡大の一環として、イスラエルにサイバーセキュリティ・センターを開設し、ソフトウェア開発グループを設立する。サイバーセキュリティ・センターの目的は、サイバー脅威に対する SOMPO の製品の安全確保を支援する方法を開発し、世界中の同社のさまざまな部門にソリューションを提供することである。SOMPO イスラエルのサイバーセキュリティ部門責任者である Rotem Matok がサイバーセキュリティ・センターの責任者となる。

同社はまた、イスラエルにソフトウェア開発グループを設立する。このグループは、SOMPO の顧客からのフィードバックに基づく保険・健康分野のソリューションや、SOMPO の事業部門やさまざまなスタートアップとのコラボレーションから生まれたアイデアの開発など、新たな成長エンジンの創出に注力する。チームはプログラマー、プロダクト、デザインスタッフで構成され、イスラエルのイノベーション・ラボの CTO である Diyaa Shridi がグループを率いる。

日本の 3 大保険会社のひとつである SOMPO は、30 カ国で事業を展開し、時価総額 150 億ドルで東京証券取引所に上場している。2018 年、同社はテルアビブにイノベーション・ラボを設立し（他に東京とシリコンバレーに 2 つある）、Yinnon Dolev 氏が所長を務めている。同ラボは、Planck、Parametrix、GEOX、Easysend などのイスラエルのスタートアップ企業との商業的コラボレーションを主導している。イスラエルの同センターは、雇用の多様性を信条としており、国内のさまざまな人口集団や地域から同数の女性と男性を雇用している。

SOMPO イスラエル・ヨーロッパ・デジタル・ラボの責任者である Yinnon Dolev 氏は、「サイバーセキュリティ・センターと開発グループの設立は、様々なスタートアップとのコラボレーションと同様に、新しい分野への拡大という当社の傾向の一部です」と述べた。

Rotem Matok は、「近年、日本におけるサイバー攻撃の平均件数は著しく増加しており、2022 年上半期には毎日 7,800 件の攻撃があった。これは 2019 年中に確認された 1 日の攻撃件数の 2 倍です。また、これまでは日本語がサイバー攻撃に対する障壁となっていたが、日本語と他言語間の翻訳プログラムが大幅に改善されたことで、さまざまなサイバー攻撃インシデントの件数が増加しています。」と話す。Matok はさらに、「日本へのサイバー攻撃はほとんどすべて国外から行われており、組織にとって主な脅威はランサムウェア攻撃です。SOMPO イスラエルのサイバーセキュリティ・センターは急ピッチで活動を開始しており、すでに認知された既製品のセキュリティ被害や、アマゾンウェブサービス (AWS) のバグの脆弱性について報告しています」と述べた。

イスラエルにある SOMPO イノベーション・ラボの CTO、Diyaa Shridi は次のように説明する。「私たちはデータと高度な AI モデルが豊富な世界にいます。山のようなデータを分析し、そこから高度なソリューションを導き出す方法を知っている企業は、市場において他社よりも大きな優位性を築くことができます。これまで SOMPO 社では、イスラエルのスタートアップとのコラボレーションに重点を置いてきましたが、現在は、SOMPO 社固有のニーズに応じて新製品を俊敏に開発するためのアイデア創出を担当するソフトウェア開発チームを設立しています。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-sompo-expands-israel-innovation-activities-1001452922>

以下、CTERA 社のプレスリリース。

CTERA 社は、日立バンタラと戦略的ソーシング契約を締結し、日立コンテンツプラットフォームによるエッジ・ツー・コア・ツー・クラウドのデータファイルサービスを提供する。

セキュアなエッジ・ツー・クラウド・ファイル・サービスのリーディング・プロバイダーである CTERA 社は、6 月末日立製作所の米子会社である Hitachi Vantara 社との戦略的ソーシング契約を発表し、CTERA 社の製品が日立ブランドで販売されることになった。

今回の提携拡大により、セキュアなマルチクラウドの非構造化データサービスをさらに推進し、市場をリードする日立コンテンツプラットフォーム(HCP)を集中オブジェクトストレージシステムとして活用することで、エッジからコア、クラウドまでシームレスなデータ管理を実現する。

この協業製品は、「Hitachi Content Platform Anywhere Enterprise (HCP Anywhere Enterprise)」としてグローバルに販売され、従来の HCP Gateway や Hitachi Data Ingestor、その他の個別のネットワーク接続ストレージ(NAS)システムを使用している顧客に、完全に統合された移行パスを提供する。

HCP Anywhere Enterprise には以下の機能が含まれる。

- ・ **幅広いユースケースに対応**：プライマリおよびセカンダリのエッジからコア、クラウドへのファイル・サービスから、機械が生成するデータ・ワークフローまで、幅広いニーズに対応
- ・ **NAS(Network Attached Storage)の近代化**：SMB(Server Message Block)および NFS(Network File System)向けの高性能 NAS 機能を提供
- ・ **アーカイブ**：アクセス頻度の低いデータを安全に長期保管
- ・ **包括的なエンタープライズファイルの同期と共有機能**：組織内および社外とのシームレスなコラボレーションを実現
- ・ **サイバーに強いストレージ**：AI ベースのランサムウェア検出、悪意のあるユーザーのブロック、迅速なロールバックなど
- ・ **不変ストレージ (WORM)**：一度書き込まれたデータは変更や削除ができないことを保証し、セキュリティとコンプライアンスのレイヤーを追加
- ・ **スケーラビリティ**：中央のマルチテナント管理とオブジェクト・ストレージ・バックエンドにより、ペタバイト級のデータまで水平拡張が可能
- ・ **セキュリティの強化**：防御グレードの保護と 100%ビハインドファイアウォール導入により、セキュリティを重視する顧客ニーズに対応
- ・ **Hitachi Lumada Data Catalog との統合**：分散されたエッジデータのカタログ化、分類、データ管理ポリシーの設定により、最新のデータ主導型企業が規制コンプライアンス要件を満たすことを支援

CTERA 社の Oded Nagel 最高経営責任者(CEO)は、「Hitachi Vantara 社との協業により、当社はクラス最高のファイルサービスと包括的なデータ管理ソリューションを提供します。今回の提携により、エッジからクラウドまで、ライフサイクル全体でデータをシームレスに管理し、セキュリティとスケーラビリティを強化することが可能になります。」と述べている。

Hitachi Vantara 社のプロダクトマネジメント&イネーブルメント担当シニアバイスプレジデントである Dan McConnell 氏は、「今回の協業により、マルチクラウド環境における分散データの管理において、比類のないコントロール、セキュリティ、スケーラビリティをお客様に提供することができます。」と述べている。

出典：CTERA 社プレスリリース

<https://www.ctera.com/company/news/ctera-powers-hitachi-vantaras-next-generation-file-cloud-solution-hcp-anywhere-enterprise/>

以下、慶應大学によるプレスリリース。

慶應義塾大学医学部内科学教室（消化器）の中本伸宏准教授、金井隆典教授らの研究グループは、肝移植以外に有効な治療法が少ない難治性自己免疫性疾患である原発性硬化性胆管炎（PSC）患者の腸内細菌を解析し、クレブシエラ菌とエンテロコッカス菌が高率に検出されることを確認しました。さらに、イスラエルの BiomX 社との共同研究のもと、患者から分離したクレブシエラ菌を特異的に排除するバクテリオファージカクテルの作製に成功し、マウスにこのバクテリオファージを投与するとクレブシエラ菌の腸内への定着が抑制され、クレブシエラ菌により誘導された胆管障害が減弱することが示されました。本成果は、これまで明らかにされていなかった PSC における腸内細菌が病気を引き起こす仕組みを明らかとし、今後クレブシエラ菌を標的としたファージ治療による臨床応用につながることを期待されます。

本研究成果は、2023 年 6 月 5 日（英国時間）に国際学術雑誌 Nature Communications のオンライン版に掲載されました。

出典：慶應大学プレスリリース

<https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/2023/6/27/28-139330/>

※プレスリリース全文詳細は以下

<https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/files/2023/6/27/230627-2.pdf>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

二国間 【第4回】日本・イスラエル・ビジネスフォーラム（2023年9月4日，テルアビブ） ※5日オプションツアー

官民で構成される「Japan Israel Innovation Network (JIIN)」と日本・イスラエル両政府はイスラエルにて、第4回 日本・イスラエル・ビジネスフォーラムを開催。

<https://www.jetro.go.jp/events/ivb/ce5a24faee53b482.html>

環境 PLANETECH WORLD（2023年10月16-19日，テルアビブ）

気候テック関係者が一堂に会する気候テックイベント。

<https://www.planetechworld.org/>

農業 AGRITECH 2023（2023年10月17-18日，テルアビブ）

当地で3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。

<https://agritechil.com/>

リテール THE RETAIL INNOVATION CLUB ANNUAL EVENT 2023
（2023年10月24-26日，イスラエル）

大手小売グループや多国籍ブランドのシニアメンバーと100を超えるイスラエルの小売・ハイテクスタートアップとのネットワーキング・イベント。

<https://www.retailinnovation.club/annual-event-2023>

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023 (2023年11月1-2日, テルアビブ)

5月開催のエコモーションに並ぶ当地の2大スマートモビリティ関連イベントの一つ。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

農業 AGRIFOOD WEEK 2023(2023年11月6-9日, テルアビブ)

イスラエルを代表する農業・食品技術カンファレンス AgriVest と FoodTechIL を中核とするイベント週間。イスラエルにおける最先端の農業・食品技術が展示される。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

ヘルスケア MIXIII (2023年11月7-8日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

気候 COP28 内イスラエルパビリオン (2023年12月5日, UAE)

2023年11月30日~12月12日にUAEで開催されるCOP28において、イスラエル政府パビリオンが出展。エネルギー・インダストリー4.0・水技術・農業技術・フードテック・スマートシティ・スマートモビリティの各分野から30~40社のイスラエル企業が参加予定。

<https://www.cop28.com/en/>

バイオ **INNOVATIONS IN CARDIOVASCULAR INTERVENTIONS**
4 ALL 2023 MEETING (2023年12月10~12日, テルアビブ)

心血管インターベンション学会が12月にテルアビブにて開催。専門セミナー他、スタートアップ企業により展示ゾーンも設置される。

<https://icimed.org/ici-for-all>

サイバー **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV** (2024年1月29-31日,
テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

ナノテック **NANO.IL.2024** (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

鉄道 イスラエル鉄道関連ウェビナー（2023年9月20日、オンライン）

イスラエル国内に於ける鉄道プロジェクトへの参加誘致に向けて、以下を予定。

- イスラエル運輸・道路安全省担当官による鉄道整備関連プロジェクト・入札のご案内
- イスラエル国内に於ける地下鉄（メトロ）運行に関する最新動向・将来のプロジェクト
- プロジェクトへの入札条件等
- 鉄道関連技術企業によりるピッチ（1社5分強・2～3社予定）。

<https://israel-keizai.org/events/event/israel-railways-webinars/>